

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第118期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務担当 白石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務担当 白石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第114期 平成21年 2 月	第115期 平成22年 2 月	第116期 平成23年 2 月	第117期 平成24年 2 月	第118期 平成25年 2 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	109,006	96,709	90,566	88,215	87,285
経常利益又は 経常損失() (百万円)	156	277	2,577	2,860	2,533
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,888	3,308	2,503	1,906	2,179
包括利益 (百万円)				2,452	2,179
純資産額 (百万円)	6,390	3,100	5,602	8,077	10,253
総資産額 (百万円)	80,537	74,012	71,111	69,350	67,407
1株当たり純資産額 (円)	55.72	27.04	48.86	70.45	89.47
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	42.62	28.86	21.84	16.63	19.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	4.2	7.9	11.6	15.2
自己資本利益率 (%)			57.5	27.9	23.8
株価収益率 (倍)			2.98	3.49	5.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	2,322	2,165	3,681	3,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,068	1,541	250	799	758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,056	975	1,472	3,196	3,951
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,692	3,498	4,441	5,761	4,969
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,465 (1,021)	1,344 (685)	1,213 (411)	1,207 (338)	1,183 (324)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	76,503	70,303	67,239	65,308	64,328
経常利益 (百万円)	279	612	2,266	2,261	2,157
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,846	2,802	2,427	1,357	1,875
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953
純資産額 (百万円)	6,625	3,835	6,255	8,151	10,025
総資産額 (百万円)	71,902	69,321	66,752	64,680	62,716
1株当たり純資産額 (円)	57.77	33.45	54.56	71.10	87.48
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	42.26	24.44	21.17	11.84	16.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.2	5.5	9.4	12.6	16.0
自己資本利益率 (%)			48.1	18.8	20.6
株価収益率 (倍)			3.07	4.90	5.81
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	924 (350)	993 (347)	724 (238)	723 (213)	706 (210)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第114期及び第115期、提出会社ベースの第114期及び第115期は当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第115期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第114期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【沿 革】

昭和10年7月 株式会社井筒屋百貨店を設立(資本金100万円)

昭和11年10月 井筒屋(現本店)を開店

昭和12年11月 株式会社九軌百貨店を吸収合併

昭和26年10月 商号を株式会社井筒屋に変更

昭和34年11月 八幡店(現黒崎店)を開店

昭和36年12月 福岡証券取引所に上場

昭和39年8月 飯塚支店を分離独立するため株式会社井光を設立(昭和40年3月、商号を株式会社飯塚井筒屋に変更)

昭和40年10月 株式会社飯塚井筒屋が飯塚店を開店

昭和40年12月 株式会社博多ステーションビルと共同出資し株式会社博多井筒屋を設立

昭和41年5月 株式会社博多井筒屋が博多店を開店

昭和43年2月 株式会社久留米井筒屋(現連結子会社)の過半数の株式を取得

昭和44年10月 株式会社宇部ちまきやと共同出資し株式会社井筒屋ちまきやを設立(昭和47年4月、商号を株式会社宇部井筒屋に変更)

昭和44年12月 株式会社井筒屋ちまきやが井筒屋ちまきや(現宇部店)を開店

昭和47年9月 東京証券取引所第二部に上場

昭和47年10月 本店増築完成

昭和48年7月 東京証券取引所第一部に指定替え

昭和53年10月 中津店を開店

平成5年4月 八幡店を黒崎店に名称変更

平成10年9月 本店新館を開設

平成12年7月 本店小倉リバーサイド・チャイナを開設

平成12年12月 中津店を閉店

平成13年10月 黒崎店を現所在地に移転

平成14年2月 株式会社井筒屋外商サービス(現連結子会社)を設立

平成14年3月 井筒屋アネックス 1を開店

平成19年3月 株式会社博多井筒屋が博多店を閉店

平成20年3月 株式会社小倉伊勢丹の全株式を取得し完全子会社化

平成20年4月 株式会社小倉伊勢丹をコレット井筒屋(現連結子会社)に商号変更しコレット井筒屋を開店

平成20年5月 株式会社宇部井筒屋が株式会社山口井筒屋(現連結子会社)に商号変更

平成20年10月 株式会社山口井筒屋が山口店を開店

平成21年2月 株式会社久留米井筒屋が久留米店を閉店

平成21年8月 株式会社飯塚井筒屋が百貨店としての店舗運営を終了

平成21年11月 株式会社久留米井筒屋が営業活動を休止

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業... 当社及び連結子会社(株)コレット井筒屋、(株)山口井筒屋が事業展開しており、当社は(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

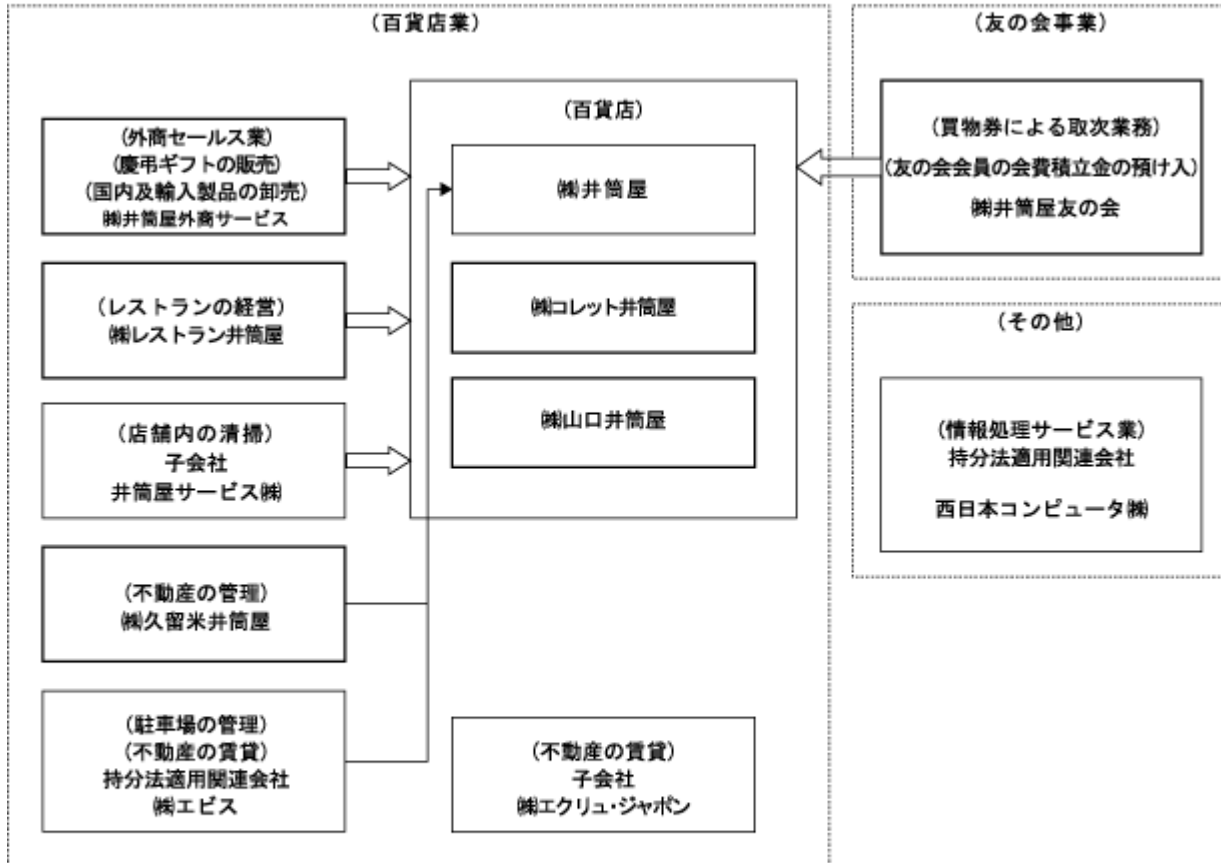
なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売、国内及び輸入製品の卸売を、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

また、関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っており、連結子会社(株)久留米井筒屋が不動産の管理を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の賃貸を行っております。

友の会事業... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他 ... 関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
 2. ➡ は百貨店全体との取引
 3. ➡ は個々の百貨店との取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱コレット井筒屋	北九州市 小倉北区	100	百貨店業	100.0	4	設備・運転資金 の貸付	商品供給及び 商品券共通使 用	事務所の賃 借
㈱久留米井筒屋	福岡県 久留米市	100	百貨店業 (不 動産の管理)	100.0		設備・運転資金 の貸付		店舗設備の 賃借
㈱山口井筒屋	山口県 山口市	50	百貨店業	100.0	4	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	店舗敷地の 賃貸(宇部 店)
㈱レストラン井筒屋	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (飲食業)	100.0	1	設備・運転資金 の貸付	レストラン部 門の経営	事務所の賃 貸
㈱井筒屋友の会	北九州市 小倉北区	50	友の会事業 (前払式特定取 引業)	100.0 (8.0)	1		友の会買物券 取引	事務所の賃 貸
㈱井筒屋外商サービス	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (外商セールス 業務、慶弔ギフ トの販売、国内 及び輸入製品の 卸売)	100.0	4	運転資金の貸付	外商セールス 業務、国内及び 輸入製品の卸 売	事務所の賃 貸
(持分法適用関連会社) 西日本コンピュータ㈱	北九州市 小倉北区	30	その他 (情報処理サー ビス業)	37.3	2			
㈱エビス	北九州市 小倉北区	50	百貨店業 (駐車場の経営 及び不動産業)	29.0		設備・運転資金 の貸付	駐車場の業務 委託	店舗及び事 務所の賃借

(注) 1 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、()内は具体的な事業内容
であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3 重要な債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりであります。

会社名	債務超過の金額(百万円)
㈱久留米井筒屋	8,350
㈱レストラン井筒屋	1,012

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結会社の「主要な損益情報
等」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱コレット井筒屋	12,035	184	171	629	1,461
㈱山口井筒屋	9,806	90	90	249	4,853

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,181(324)
友の会事業	2()
合計	1,183(324)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706(210)	42.7	12.1	2,767,791

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	706(210)
合計	706(210)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者28人を含み、他社への出向者87人を含めておりません。また臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには山口井筒屋労働組合(組合員数134人)及びコレット井筒屋労働組合(組合員数160人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機や海外景気の減速等の影響により依然として厳しい状況が続いておりますものの、東日本大震災からの復興需要や、昨年末の政権交代に伴う経済政策への期待を背景に、円安の進行に加え株式市場が活性化するなど、景気回復に向けた兆しも見られてまいりました。

百貨店業界におきましては、震災反動による売上増や、都心大型店の増床・改装の大型投資等もあり、売上高の下げ止まり傾向が見られました。

このような状況の下、平成22年度より推進してまいりました「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」におきましては、店舗のコスト構造の改革、効率的な販促活動、顧客戦略および売場運営等による収益改善に努め、着実に計画を達成し、最終年度である当期におきましても計画を上回ることができました。

一方、財務面におきましては、旧久留米井筒屋店舗隣接地を売却するなど、遊休資産の処分を進め、キャッシュ・フローの増大に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は872億85百万円（前連結会計年度比98.9%）、営業利益は29億23百万円（前連結会計年度比84.2%）、経常利益は25億33百万円（前連結会計年度比88.5%）、当期純利益は21億79百万円（前連結会計年度比114.3%）となりました。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に努めてまいりました。

本店におきましては、昨年3月のルイ・ヴィトンのリニューアルオープンをはじめ、昨年11月には化粧品ゾーンに新ブランドのロクシタンを導入し、自然派化粧品の品揃え強化をはかり、本年2月にはコーチショップをリニューアルオープンするなど、お客様のご要望にお応えする取り組みをおこなってまいりました。

また、昨年7月には期間限定で「グッチ」のアルチザンコーナーを設け、グッチ専属職人の技をお客様にご披露し、ご好評をいただきました。

コレットにおきましても、昨年9月にメンズ・レディースの複合セレクトショップ「アバハウス ラストワード ガーデン」を九州初導入するなど、新規顧客の獲得と集客力の向上に努めてまいりました。

サテライトショップにおきましては、JR小倉駅構内に展開いたしております小倉駅店を、昨年10月にリニューアルオープンいたしました。また同月、小倉南区に新規オープンした商業施設内に守恒ショップを出店するなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

さらに、当社グループ各店におきましては、顧客基盤の強化をはかるべく、友の会やウィズカードの会員獲得を推進してまいりました。

業績につきましては、売上高は872億85百万円（前連結会計年度比98.9%）となり、営業利益は31億51百万円（前連結会計年度比84.9%）となりました。

友の会事業

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、2百万円の営業利益（前連結会計年度は19百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億92百万円減少し、49億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費等により39億17百万円の資金収入となりました(前連結会計年度は36億81百万円の資金収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により7億58百万円の資金支出となりました(前連結会計年度は7億99百万円の資金収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により39億51百万円の資金支出となりました(前連結会計年度は31億96百万円の資金支出)。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社及び当社の連結子会社は、百貨店及び友の会事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	65,390	99.1
友の会事業		
合計	65,390	99.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店業に対して前払式の商品販売の取次を行っており、販売実績はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	87,285	98.9
友の会事業		
合計	87,285	98.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の復興需要に加え、新政権の経済・金融政策等により、景気は次第に回復へ向かうことが期待されますものの、海外景気の下振れ懸念や電力供給の制限、予定される消費増税の影響等、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは本年3月、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成25年度～平成27年度）」を策定し、推進いたしております。本計画では、収益の柱である本店および黒崎店の店舗見直しを最重要課題とし、今後も安定的な利益を計上できる企業を目指してまいります。

本計画の中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

当社グループの収益の柱である本店および黒崎店に重点的に投資をおこない、売場改装を実施してまいります。

本店につきましては、「健康・趣味」などをコンセプトとした売場構築や、ファッション雑貨の品揃えの強化等、常に変化し続ける生活様式に対応した「ライフスタイル型百貨店」を目指してまいります。

一方、黒崎店につきましては、本年5月のJR黒崎駅前への八幡西区役所移転に伴う来街者増に対応すべく、デイリー・リーズナブル商材の強化をおこなってまいります。

また、サテライト事業におきましても、新たな顧客需要のポテンシャルのある地域に出店を検討・実施してまいります。

以上を本年度から新たにスタートする「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」の対処すべき課題とし、前経営計画で実施した、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進していきながら、さらなる効率的な百貨店経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 商圈動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業基盤に関するリスク

当社グループの業績の中で、当社が高い割合を占めるため、当社の業績動向が当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

(3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種システムに関するリスク

自然災害やデータセンターの事故および通信回線や電力供給に障害等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程および管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社グループにおいては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店業は、店舗による事業展開を行っており、火災・地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな損害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損損失によるリスク

当社グループの資産価値が下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金繰りに関するリスク

当社及び一部の連結子会社は、借入先金融機関より、借入金元本について平成25年2月末までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意をいただいておりますが、当該借入金返済条件につきましては、平成25年2月末日をもって終了いたしました。

なお、金融機関からの借入金残高300億円については、返済条件調整のため平成25年2月末時点では一旦全額を短期借入金としておりましたが、平成25年5月23日の取締役会において200億円については長期約定返済契約を、残りの100億円については短期約定返済契約を締結することを決議いたしました。

(10) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概況

売上高は872億85百万円(前連結会計年度比98.9%)となりましたものの、継続したコスト削減効果により、営業利益は、29億23百万円(前連結会計年度比84.2%)、経常利益は25億33百万円(前連結会計年度比88.5%)、当期純利益は21億79百万円(前連結会計年度比114.3%)となりました。

売上高

当連結会計年度の百貨店業の売上高は872億85百万円(前連結会計年度比98.9%)となりました。

また、友の会事業は、当社グループの百貨店業に対して前払式の商品販売の取次を行っており、売上高はありません。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、188億69百万円(前連結会計年度比100.9%)となり、前連結会計年度に比べ1億67百万円の増加となりました。

営業外損益

営業外損益は、3億90百万円の損失(前連結会計年度は6億13百万円の損失)となり、前連結会計年度に比べ2億22百万円損失が減少いたしました。

特別損益

特別損益は、3億13百万円の損失(前連結会計年度は10億5百万円の損失)となり、前連結会計年度に比べ6億92百万円損失が減少いたしました。

当連結会計年度は固定資産売却益47百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損269百万円等を特別損失に計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ19億42百万円減少し、674億7百万円となりました。これは主に、減価償却等により固定資産が10億51百万円減少したこと、現金及び預金等の減少により流動資産が8億91百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ41億19百万円減少し、571億53百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に当期純利益21億79百万円の計上により前連結会計年度に比べ21億76百万円増加し、102億53百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ7億92百万円減少し49億69百万円となりました(前連結会計年度は57億61百万円)。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(22億20百万円)と減価償却費(16億43百万円)等により39億17百万円の資金収入(前連結会計年度は36億81百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出(11億30百万円)等により7億58百万円の資金支出(前連結会計年度は7億99百万円の資金収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済(35億61百万円)等により、39億51百万円の資金支出(前連結会計年度は31億96百万円の資金支出)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体12億27百万円の設備投資を実施いたしました。

百貨店業においては、当社本店の売場リニューアルにより10億57百万円、(株)コレット井筒屋の売場リニューアルにより74百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形リース資 産	無形リース 資産	その他		合計
本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗等	10,771	17,439 (9,162)	121	201	91	28,626	476 [87]
黒崎店 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	328	()			16	345	167 [51]
「井筒屋アネックス 1」 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	434	1,109 (2,090)			1	1,545	21 [4]
黒崎商品センター (北九州市八幡西区)	百貨店業	商品セン ター	56	394 (6,614)				450	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コレット井筒屋	コレット店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗	131	()	15	147	100 [40]
㈱山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗	1,127	671 (790)	44	1,843	127 [66]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」の主な内容は、工具・器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗建物等	722
本店等 (北九州市小倉北区等)	百貨店業	事務什器等	84

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱コレット井筒屋	本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗建物等	991
㈱山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗建物等	327

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本店等 (北九州市 小倉北区 等)	百貨店業	リニューアル工事	641	3	自己資金	平成25年 2月	平成26年 2月	
㈱コレット井筒屋	北九州市 小倉北区	百貨店業	リニューアル工事	85		自己資金	平成25年 3月	平成26年 2月	
㈱山口井筒屋	山口等 (山口県 山口市等)	百貨店業	リニューアル工事	74		自己資金	平成25年 3月	平成26年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	19,711,458	114,804,953	1,505	10,532	1,494	11,904

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	39	151	59	9	10,227	10,511	
所有株式数 (単元)		24,147	5,383	14,804	8,307	15	61,787	114,443	361,953
所有株式数 の割合(%)		21.10	4.70	12.94	7.26	0.01	53.99	100.00	

(注) 1 自己株式 194,463株は、「個人その他」に194単元および「単元未満株式の状況」に463株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.2
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	7,133,000	6.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682,937	3.2
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,171,000	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,532,000	1.3
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) 決済事業部	1,419,000	1.2
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	1,398,477	1.2
シービーロンドン スコティッシュ エグゼクティブ ジャパン エグゼクティブ スコティッシュ エグゼクティブ ピーエルシー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTER CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,343,000	1.2
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,103,164	1.0
計		34,652,096	30.2

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数3,171,000株は信託業務に係る株式であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,532,000株は信託業務に係る株式であります。

3 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成25年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年2月15日現在同社とブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ.が6,798,000株(保有割合5.9%)共同保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,249,000	114,249	同上
単元未満株式	普通株式 361,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,249	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	194,000		194,000	0.2
計		194,000		194,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	42,469	2
当期間における取得自己株式	13,923	1

(注) 1 取得自己株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	194,463		208,386	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通し等を踏まえ、安定的に配当をおこなうことができることを基本方針といたしております。

また、機動的な配当をおこなうことを可能にすべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しおこなう旨を定款に定めており、配当をおこなう回数については取り決めておりません。

当社は、平成22年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました結果、最終年度である当期も計画を上回ることができました。

しかしながら、剰余金の配当につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題でありますとともに、適法かつ適正にその原資とし得る分配可能額の確保に至っており、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

引き続き復配に向け、業績向上に鋭意努力してまいりますので、何卒、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	119	70	83	74	133
最低(円)	41	31	32	38	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	50	52	55	62	133	113
最低(円)	46	47	48	52	59	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	営業本部長	影山 英雄	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年5月 当社入社 当社本店紳士服部部长 当社営業本部外販統括室お得意様 外商部ゼネラルマネージャー 株式会社久留米井筒屋出向(執行 役員待遇) 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員(営 業本部長)(現任)	(注3)	15
取締役 専務執行 役員	管理本部長	赤坂 英典	昭和29年11月21日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年5月 平成23年5月 平成25年5月 当社入社 当社人事部ゼネラルマネージャー 当社黒崎店業務部ゼネラルマネ ージャー 当社人事部ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(管理本 部長) 当社取締役専務執行役員(管理本 部長)(現任)	(注3)	11
取締役 常務執行 役員	本店長 兼 店外事業室長	今成 博幸	昭和25年12月20日生	昭和48年4月 平成9年5月 平成11年3月 平成15年9月 平成16年5月 平成17年12月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月 当社入社 当社本店家庭用品事業部事業部長 当社外販統括室店外事業部ゼネラ ルマネージャー 当社本店次長 当社執行役員 株式会社宇部井筒屋常務取締役 当社黒崎店長 当社常務執行役員(本店長兼店外 事業室長) 当社取締役常務執行役員(本店長 兼店外事業室長)(現任)	(注3)	4
取締役 執行役員	管理副本部長 兼内部統制 室長	光田 昇作	昭和30年6月14日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年8月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月 株式会社山口銀行入行 同行古市支店支店長 同行審査部次長 同行北九州本部次長 同行小倉東支店支店長 当社グループ財務部長 当社入社 当社経営企画部経営企画担当部長 参与 当社執行役員 当社取締役執行役員(管理副本部 長経営企画担当) 当社取締役執行役員(管理副本部 長経営企画担当兼内部統制室 長)(現任)	(注3)	3
取締役		前川 義広	昭和31年7月17日生	昭和56年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成20年12月 平成23年4月 平成24年5月 西日本鉄道株式会社入社 同社自動車事業本部営業部部长 同社ICカード事業部部长 西肥自動車株式会社常務取締役 西鉄バス北九州株式会社代表取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日高伸一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 当社本店子供服・雑貨事業部ゼネラルマネージャー 平成16年3月 当社本店商品統括室 特選ブティック、婦人服部ゼネラルマネージャー 平成17年3月 当社本店業務部ゼネラルマネージャー 平成21年3月 当社業務監査室部長 平成24年7月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	20
監査役		加藤敏雄	昭和22年10月27日生	昭和46年3月 株式会社山口銀行入行 平成14年6月 同行取締役 平成17年6月 同行常務取締役 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社山口銀行専務取締役 平成23年6月 株式会社山口フィナンシャルグループ専務取締役(現任) 平成23年9月 株式会社北九州銀行代表取締役頭取(現任)	(注4)	
監査役		猿渡辰彦	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社 平成12年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役執行役員 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		辰巳和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所所長弁護士(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						55

- (注) 1 取締役前川義広氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤敏雄、猿渡辰彦、辰巳和正の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年2月期に係る定時株主総会で監査役に就任した菊本泰彦氏は、平成24年7月9日をもって監査役を辞任により退任し、同日をもって補欠監査役日高伸一氏が監査役に就任しており、任期は同日から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、加藤敏雄氏の任期は平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、猿渡辰彦、辰巳和正の両氏の任期は平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は、以下の3名であります。
執行役員 (株)井筒屋外商サービス 代表取締役社長 江淵 泰生
執行役員 黒崎店長 久保 秀樹
執行役員 (株)山口井筒屋 代表取締役社長 入江 壮行
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
谷口弘樹	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年3月 当社営業本部本店子供服・雑貨事業部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 当社本店業務部ゼネラルマネージャー 平成21年3月 当社営業本部仕入企画部長 平成22年3月 当社グループ財務部グループ財務担当部長 平成23年1月 当社営業本部商品表示担当部長 平成25年3月 当社内部統制室部長兼コンプライアンス担当部長(現任)	6

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

(会社の機関)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をはかるとともに、業務執行上の意思決定機関として執行役員会を設置しております。

取締役会については、社外取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催の他、必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化や権限委譲による経営のスピードアップと責任の明確化をはかり、経営の意思決定と業務執行を分離しております。

執行役員会は、社長執行役員が招集し、執行役員全員が対象であります。原則月3回開催し、主な内容は取締役会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、取締役会附議事項の審議に加え、全執行役員が業務執行状況の報告を行い、情報の共有化をはかっております。

(取締役の定数と選任要件)

取締役の選任決議については、株主総会において円滑な運営を行うことを目的に、同決議については議決権を行使し得る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、同決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の員数については、10名以内とする旨を定款で定めており、平成25年度の定時株主総会終結時点での取締役は5名で、うち社外取締役は1名であります。

(特別決議要件の変更)

会社法第309条第2項に定める決議は、株主総会の円滑な運営を目的に、同決議については議決権を行使し得る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項の取締役会決議)

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、将来、機動的配当を行うことを可能にするべく、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定款に定めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」（平成24年9月改正）に基づき、グループ全社の内部統制システムの整備を行っております。

具体的には、内部統制室で、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保およびリスクマネジメントの活動を総合的に推進しております。また、内部統制システムの評価活動としての監査も実施しております。

コンプライアンスに関しては、経営理念に基づく「企業行動の基準」、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンスマニュアル」を制定して、全従業員に対する啓蒙活動を行っております。

さらに、部門毎にコンプライアンス責任者を任命し、活動の実効性を高めております。財務報告の信頼性の確保につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して、体制整備を進めております。

内部監査および監査役監査

内部監査については、グループ各社を含む各部門において正しい業務遂行がなされているかを監査する機関として、内部統制室業務監査担当（スタッフ2名）を設置し、当該部門の業務に関する監査および改善に関する提言・助言・勧告を行っており、監査役は内部監査部門である内部統制室業務監査担当と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受けております。

また、監査役はこれら監査業務を行うに必要な監査を会計監査人に依頼し、提言・助言・勧告を受ける等、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携をはかっております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置し、監査役の業務を補助すべきスタッフ2名を置いております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受けております。また、監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任しております。

社外取締役である前川義広氏が代表取締役社長に就任している西鉄バス北九州株式会社は、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

社外監査役である加藤敏雄氏が専務取締役に就任している株式会社山口フィナンシャルグループならびに代表取締役頭取に就任している株式会社北九州銀行は当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係等があります。また、株式会社北九州銀行は、当社グループの主要な借入先であります。

社外監査役である猿渡辰彦氏が取締役専務執行役員を務めるTOTO株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間で商品販売等の取引関係があります。また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、同氏は株式会社東京証券取引所が掲げるガイドラインに基づき、特に独立性を有するものと認められることから、独立役員として同社に届け出ております。

社外監査役である辰巳和正氏が社外監査役に就任している株式会社北九州銀行は、当社グループの主要な借入先であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、同氏が社外監査役に就任している株式会社安川電機は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。

上記の他、当社と社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	49				5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				3
社外役員	7	7				5

- (注) 1 上記には、平成24年5月24日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名ならびに平成24年7月9日をもって辞任により退任した監査役1名を含めております。
- 2 上記支給額その他、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額について、記載すべき金額はありません。
- 3 上記支給額は基本報酬（月例給与の総額）であり、他の報酬等はありません。
- 4 使用人兼務取締役はありません。
- 5 報酬限度額（月額）取締役18百万円 監査役4百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役、監査役の報酬等の決定については、透明性や公平性を担保するため、代表取締役および常勤監査役で構成する「役員業績評定委員会」で予審した内容を取締役会および監査役の決議・協議により、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 276百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できるための体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811	5,019
受取手形及び売掛金	1,940	1,807
有価証券	14	1 55
商品	3,759	3,658
貯蔵品	24	23
その他	692	787
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,242	11,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 54,360	1 49,571
減価償却累計額	40,178	35,907
建物及び構築物（純額）	14,181	13,663
土地	1, 3 24,321	1, 3 24,253
リース資産	322	345
減価償却累計額	156	224
リース資産（純額）	165	121
建設仮勘定	4	3
その他	2,989	2,713
減価償却累計額	2,715	2,482
その他（純額）	274	230
有形固定資産合計	38,948	38,272
無形固定資産		
リース資産	279	201
その他	210	146
無形固定資産合計	489	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,649	1, 2 1,668
長期貸付金	11,339	11,101
差入保証金	4,069	4,037
繰延税金資産	175	174
その他	582	618
貸倒引当金	148	164
投資その他の資産合計	17,669	17,436
固定資産合計	57,108	56,056
資産合計	69,350	67,407

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,285	7,077
短期借入金	1 2,113	1 30,225
リース債務	170	181
未払法人税等	46	70
前受金	1 6,760	1 6,908
賞与引当金	-	158
ポイント金券引当金	240	246
PCB廃棄物処理費用引当金	-	123
資産除去債務	-	4
設備関係支払手形	301	280
その他	1 4,399	1 4,267
流動負債合計	21,317	49,544
固定負債		
長期借入金	1 32,463	1 790
リース債務	275	141
繰延税金負債	12	18
再評価に係る繰延税金負債	3 3,737	3 3,737
退職給付引当金	1,229	1,240
商品券回収損失引当金	742	764
PCB廃棄物処理費用引当金	139	8
関係会社事業損失引当金	25	-
資産除去債務	406	429
負ののれん	380	181
長期設備関係支払手形	324	106
預り保証金	185	188
その他	32	1
固定負債合計	39,955	7,609
負債合計	61,273	57,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	20,367	18,187
自己株式	21	24
株主資本合計	2,047	4,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
土地再評価差額金	3 6,001	3 6,001
その他の包括利益累計額合計	6,029	6,029
純資産合計	8,077	10,253
負債純資産合計	69,350	67,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	88,215	87,285
売上原価	66,038	65,492
売上総利益	22,176	21,793
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,482	1,520
ポイント金券引当金繰入額	209	217
宣伝費	973	1,045
貸倒引当金繰入額	-	17
役員報酬及び給料手当	5,016	5,021
賞与引当金繰入額	-	158
退職給付費用	180	167
法定福利及び厚生費	886	918
賃借料	3,371	3,303
減価償却費	1,668	1,619
その他	4,914	4,880
販売費及び一般管理費合計	18,702	18,869
営業利益	3,473	2,923
営業外収益		
受取利息	248	243
持分法による投資利益	-	62
協賛金収入	53	38
負ののれん償却額	198	198
未回収商品券受入益	231	224
受取賃貸料	342	341
その他	180	191
営業外収益合計	1,253	1,301
営業外費用		
支払利息	837	768
持分法による投資損失	2	-
売上割引	403	404
商品券回収損失引当金繰入額	204	180
地代家賃	194	187
その他	224	151
営業外費用合計	1,866	1,691
経常利益	2,860	2,533

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 167	2 47
貸倒引当金戻入益	1	-
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	2	-
関係会社事業損失引当金戻入益	3 19	-
特別利益合計	191	47
特別損失		
固定資産売却損	-	4 86
固定資産除却損	5 154	5 269
減損損失	6 550	-
関係会社株式評価損	9	-
投資有価証券評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	406	-
退職給付制度終了損	75	-
特別損失合計	1,196	360
税金等調整前当期純利益	1,855	2,220
法人税、住民税及び事業税	17	34
法人税等調整額	67	5
法人税等合計	50	40
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	2,179
当期純利益	1,906	2,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	5
土地再評価差額金	533	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	546	10
包括利益	2,452	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452	2,179
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
当期首残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
当期首残高	22,401	20,367
当期変動額		
合併による増加	22	-
当期純利益	1,906	2,179
土地再評価差額金の取崩	105	-
当期変動額合計	2,033	2,179
当期末残高	20,367	18,187
自己株式		
当期首残高	21	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	21	24
株主資本合計		
当期首残高	13	2,047
当期変動額		
合併による増加	22	-
当期純利益	1,906	2,179
土地再評価差額金の取崩	105	-
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	2,033	2,176
当期末残高	2,047	4,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	28	28
土地再評価差額金		
当期首残高	5,572	6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	-
当期変動額合計	428	-
当期末残高	6,001	6,001
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,588	6,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	0
当期変動額合計	441	0
当期末残高	6,029	6,029
純資産合計		
当期首残高	5,602	8,077
当期変動額		
合併による増加	22	-
当期純利益	1,906	2,179
土地再評価差額金の取崩	105	-
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	0
当期変動額合計	2,474	2,176
当期末残高	8,077	10,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855	2,220
減価償却費	1,694	1,643
減損損失	550	-
負ののれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	158
ポイント金券引当金の増減額（ は減少）	7	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	114	10
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	26	21
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額（ は減少）	91	7
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	19	25
受取利息及び受取配当金	249	244
支払利息	837	768
持分法による投資損益（ は益）	2	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	406	-
退職給付制度終了損	75	-
固定資産売却損益（ は益）	167	38
固定資産除却損	151	260
関係会社株式評価損	9	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4
売上債権の増減額（ は増加）	74	117
たな卸資産の増減額（ は増加）	76	101
仕入債務の増減額（ は減少）	47	207
未払消費税等の増減額（ は減少）	136	20
その他の資産の増減額（ は増加）	93	29
その他の負債の増減額（ は減少）	382	11
小計	4,306	4,559
利息及び配当金の受取額	250	249
利息の支払額	836	876
法人税等の支払額	38	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	3,917

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151	159
定期預金の払戻による収入	131	159
有形固定資産の取得による支出	237	1,130
有形固定資産の売却による収入	763	103
無形固定資産の取得による支出	7	2
投資有価証券の売却による収入	0	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	0
長期貸付けによる支出	7	-
長期貸付金の回収による収入	269	238
差入保証金の差入による支出	0	17
差入保証金の回収による収入	52	50
資産除去債務の履行による支出	16	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	799	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	30,000
長期借入金の返済による支出	2,610	33,561
リース債務の返済による支出	169	177
割賦債務の返済による支出	416	210
自己株式の取得による支出	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,196	3,951
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,284	792
現金及び現金同等物の期首残高	4,441	5,761
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,761	1 4,969

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)コレット井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋、(株)レストラン井筒屋、(株)井筒屋友の会、(株)井筒屋
外商サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 井筒屋サービス(株)、(株)エクリュ・ジャポン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

西日本コンピュータ(株)、(株)エビス

(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社については当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

非連結子会社 井筒屋サービス(株)、(株)エクリュ・ジャポン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品(その他) 5年～8年

ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、6年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有価証券	百万円	40百万円
建物	12,275 "	11,680百万円
土地	23,486 "	22,412 "
投資有価証券	582 "	552 "
計	36,344百万円	34,685百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)	1,918百万円	5,538百万円
前受金	513 "	513 "
その他(流動負債)	20 "	20 "
長期借入金	23,370 "	790 "
計	25,822百万円	6,861百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	757百万円	813百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日...平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,436百万円	7,638百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	323百万円	245百万円

- 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。
 - 3 前連結会計年度における関係会社事業損失引当金戻入益は、主に(株)山口井筒屋に係るものであります。
 - 4 当連結会計年度における固定資産売却損は、土地、建物の売却によるものであります。
 - 5 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。
- 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (百万円)
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・ 建物等	468
福岡県 留米市	久 遊休資産等	土地等	59
福岡県 塚市	飯 遊休資産	土地	22

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループが所有する土地、建物等について、売却することを決定したこと、また、売却に伴って遊休資産となったことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	89
土地	445
その他	15
合計	550

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるものについては0円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7百万円
組替調整額	
税効果調整前	7百万円
税効果額	1 "
その他有価証券評価差額金	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4百万円
その他の包括利益合計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,844	3,150		151,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 3,150株

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,994	42,469		194,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 42,469株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	5,811百万円	5,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50 "	50 "
現金及び現金同等物	5,761百万円	4,969百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,949	1,032	1,917
工具、器具及び備品 (その他)	166	115	51
ソフトウェア	279	209	70
その他	7	6	1
合計	3,403	1,362	2,040

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,949	1,327	1,622
工具、器具及び備品 (その他)	150	129	21
ソフトウェア	202	177	25
その他	4	4	0
合計	3,307	1,638	1,669

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	356	320
1年超	1,847	1,352
合計	2,204	1,673

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	435	411
減価償却費相当額	393	371
支払利息相当額	70	82

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	579	483
1年超	483	
合計	1,062	483

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入金等により調達する方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

長期貸付金及び差入保証金は、店舗、事務所及び駐車場の賃借に伴い差入れたものであり、貸主の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務である買掛金や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる、流動性リスクに晒されています。

なお、当連結会計年度末において、当社グループではデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、その他の連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、長期貸付金及び差入保証金については、担当部署が貸主ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

金利変動リスクの管理

当社では、日常的に経理・財務部財務担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い、金利変動リスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当社では、営業債務である買掛金や借入金について、各部署からの報告に基づき経理・財務部財務担当が適時に作成・更新する資金繰計画により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,811	5,811	
(2) 受取手形及び売掛金	1,940	1,940	
(3) 長期貸付金	11,339		
貸倒引当金	22		
	11,317	8,856	2,461
(4) 差入保証金	4,069	2,730	1,339
資産計	23,139	19,338	3,800
(1) 支払手形及び買掛金	7,285	7,285	
(2) 長期借入金	1,241	1,271	29
負債計	8,526	8,556	29

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,019	5,019	
(2) 受取手形及び売掛金	1,807	1,807	
(3) 長期貸付金	11,101		
貸倒引当金	21		
	11,079	8,867	2,212
(4) 差入保証金	4,037	2,849	1,187
資産計	21,944	18,543	3,400
(1) 支払手形及び買掛金	7,077	7,077	
(2) 短期借入金	30,000	30,000	
(3) 長期借入金	1,016	1,039	23
負債計	38,094	38,117	23

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金並びに(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	(平成24年2月29日)	(平成25年2月28日)
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	33,335	

(前連結会計年度 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社は、借入先金融機関より借入金元本について、平成25年2月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意をいただいておりますが、平成25年3月以降の借入金の返済方法について、借入先金融機関に提案の上、別途合意を取得する予定としております。

従いまして、返済条件の変更の対象となった借入金は、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	5,811					
受取手形及び売掛金	1,940					
長期貸付金	238	238	238	239	554	9,812
差入保証金	79	29	43		18	3,898
合計	8,070	268	281	239	573	13,710

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	5,019					
受取手形及び売掛金	1,807					
長期貸付金	238	238	239	537	243	9,586
差入保証金	80	34		19		3,902
合計	7,145	272	239	557	243	13,489

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	225	225	225	225	225	112
長期借入金()	1,887					
合計	2,113	225	225	225	225	112

() 当社及び一部の連結子会社では、借入先金融機関より借入金元本について、平成25年2月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意をいただいておりますが、平成25年3月以降の借入金の返済方法については、借入先金融機関に提案の上、別途合意を取得する予定としております。従いまして、当連結会計年度末時点で返済予定日のあるもののみ該当期間に表示し、返済予定期日が未確定の長期借入金314億47百万円は表示しておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	225	225	225	225	112	
合計	225	225	225	225	112	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7	2	5
	債券			
	国債	586	557	28
	その他	14	14	0
	小計	601	572	28
合計		609	575	34

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	9	2	6
	債券			
	国債	592	557	34
	その他	14	14	0
	小計	607	572	34
合計		616	575	41

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。

また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社、(株)井筒屋外商サービス及び(株)山口井筒屋の3社であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)(百万円)
退職給付債務	1,357	1,306
未認識過去勤務債務	21	10
未認識数理計算上の差異	20	19
会計基準変更時差異の未処理額	128	96
退職給付引当金	1,229	1,240

前連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

当連結会計年度
(自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)(百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)(百万円)
勤務費用	52	61
利息費用	22	11
過去勤務債務の費用処理額	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	9	17
会計基準変更時差異の費用処理額	50	32
退職給付費用	124	111
その他	55	55
計	180	167

前連結会計年度
(自 平成23年 3月 1日
至 平成24年 2月29日)

当連結会計年度
(自 平成24年 3月 1日
至 平成25年 2月28日)

- (注) 1 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
- 3 平成23年12月30日をもって確定給付型の閉鎖型年金制度を終了したため、「退職給付制度の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損75百万円を特別損失に計上しております。

(注) 1 同左

2 同左

3

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.1%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度から11年	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から11年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	31 百万円	33 百万円
賞与引当金	"	56 "
ポイント金券引当金	84 "	86 "
PCB廃棄物処理費用引当金	48 "	46 "
資産除去債務	144 "	154 "
退職給付引当金	428 "	435 "
商品券回収損失引当金	260 "	267 "
関係会社事業損失引当金	8 "	"
固定資産未実現損益	175 "	175 "
減損損失	1,730 "	1,152 "
税務上の繰越欠損金	3,894 "	3,581 "
その他	331 "	99 "
繰延税金資産小計	7,140百万円	6,090百万円
評価性引当額	6,962 "	5,911 "
繰延税金資産合計	177百万円	179百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10百万円	12百万円
資産除去債務に対応する除去費用	4 "	11 "
繰延税金負債合計	14百万円	23百万円
差引繰延税金資産純額	162百万円	155百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
持分法による投資損益	0.1%	1.1%
住民税均等割額	0.9%	0.7%
負ののれん償却額	4.3%	3.6%
評価性引当額の増減額	42.0%	48.6%
期限切れ繰越欠損金	2.1%	12.3%
その他	0.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	1.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～39年と見積り、割引率は0.14～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	421百万円	406百万円
有形固定資産の取得による増加額		21 "
時の経過による調整額	5 "	5 "
資産除去債務の履行による減少額	17 "	0 "
その他の増減額	3 "	
期末残高	406百万円	433百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休資産を所有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は167百万円(特別利益に計上)、減損損失は82百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,747	247	3,994	2,305

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は自社使用不動産から賃貸不動産への振替による増加618百万円であり、主な減少額は売却358百万円及び減損損失44百万円であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(面積按分により調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休資産を所有しております。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は47百万円(特別利益に計上)、売却損は86百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,994	377	3,616	1,982

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
 賃貸不動産から賃貸不動産として使用される部分を含む不動産への振替(209百万円)、及び遊休不動産の売却(142百万円)
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(面積按分により調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、見回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財 務諸表 計上 額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,215		88,215		88,215		88,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高		685	685		685	685	
計	88,215	685	88,900		88,900	685	88,215
セグメント利益又は損失 ()	3,713	19	3,693		3,693	219	3,473
セグメント資産	67,992	6,976	74,969	678	75,648	6,297	69,350
その他の項目							
減価償却費	1,694	0	1,694		1,694		1,694
持分法適用会社への 投資額	52		52	678	730		730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352		352		352		352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 219百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,297百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財 務諸表 計上 額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,285		87,285		87,285		87,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高		675	675		675	675	
計	87,285	675	87,961		87,961	675	87,285
セグメント利益	3,151	2	3,154		3,154	230	2,923
セグメント資産	66,118	7,137	73,255	696	73,951	6,543	67,407
その他の項目							
減価償却費	1,643	0	1,643		1,643		1,643
持分法適用会社への 投資額	91		91	696	787		787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	0	1,227		1,227		1,227

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおり
ます。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,543百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	550		550			550

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	198		198			198
当期末残高	380		380			380

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	198		198			198
当期末残高	181		181			181

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株エビス	北九州市小 倉北区	50	駐車場の経営 不動産業	所有直接 29.0	駐車場の業 務委託及び 店舗・事務 所の賃借 役員の兼任 等	資金の返済 (注1)	254	長期貸付金	10,882
							店舗・事務所 敷金の差入 (注2)		差入保証金	1,145
							受取利息 (注1)	240		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、返済条件については約定により返済を受けることとしております。
2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株エビス	北九州市小 倉北区	50	駐車場の経営 不動産業	所有直接 29.0	駐車場の業 務委託及び 店舗・事務 所の賃借 役員の兼任 等	資金の返済 (注1)	230	長期貸付金	10,652
							店舗・事務所 敷金の差入 (注2)		差入保証金	1,145
							受取利息 (注1)	234		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、返済条件については約定により返済を受けることとしております。
2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	加藤 敏雄	-	-	当社監査役 ㈱北九州銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及び債務被保証	資金の返済(注)	324	1年内返済予定の長期借入金	474
							長期借入金		8,098	
							利息の支払(注)	64	その他(流動資産)	15
							当社グループが発行した前払式証券に対する被保証(注)	1,361		
							保証料の支払(注)	1	その他(流動資産)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び債務被保証については、監査役加藤敏雄氏が代表権を有する第三者(㈱北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。なお、加藤敏雄氏は、平成23年10月1日で株式会社北九州銀行の代表取締役頭取に就任し、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	加藤 敏雄	-	-	当社監査役 (株)北九州銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及び債務被保証	資金の借入	13,500	短期借入金	13,500
							資金の返済 (注)	8,573		
							利息の支払 (注)	187	その他(流動資産)	77
							当社グループが発行した前払式証券に対する被保証 (注)	2,196		
							保証料の支払 (注)	10	その他(流動資産)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び債務被保証については、監査役加藤敏雄氏が代表権を有する第三者(株)北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。

取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	70.45円	89.47円
1株当たり当期純利益金額	16.63円	19.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,077	10,253
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,077	10,253
差額の内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	151,994	194,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,652,959	114,610,490

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,906	2,179
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906	2,179
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,654,193	114,646,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		30,000	2.28	
短期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金)	2,113	225	2.85	
1年以内に返済予定のリース債務	170	181		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	32,463	790	2.85	平成26年3月17日～ 平成29年3月17日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	275	141		平成26年3月1日～ 平成29年9月30日
計	35,022	31,339		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高の加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	225	225	112
リース債務	107	20	11	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,203	42,462	62,974	87,285
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	513	1,021	1,098	2,220
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	502	997	1,070	2,179
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.38	8.70	9.33	19.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.38	4.32	0.63	9.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,440	4,686
受取手形	12	12
売掛金	1,502	1,378
有価証券	14	¹ 55
商品	2,861	2,797
貯蔵品	15	14
前払費用	179	293
未収収益	3	0
未収入金	³ 483	³ 464
その他	8	6
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,522	9,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 43,084	¹ 43,582
減価償却累計額	30,450	31,290
建物(純額)	12,634	12,292
構築物	415	416
減価償却累計額	339	349
構築物(純額)	76	66
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	2,253	2,149
減価償却累計額	2,071	1,990
工具、器具及び備品(純額)	182	159
土地	^{1, 2} 23,818	^{1, 2} 23,818
リース資産	322	345
減価償却累計額	156	224
リース資産(純額)	165	121
建設仮勘定	4	3
有形固定資産合計	36,880	36,461
無形固定資産		
ソフトウェア	166	102
リース資産	279	201
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	481	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 341	1 297
関係会社株式	79	79
関係会社長期貸付金	23,443	23,215
破産更生債権等	104	121
差入保証金	2,111	2,099
関係会社長期未収入金	324	106
長期前払費用	4	49
その他	331	333
貸倒引当金	9,942	10,095
投資その他の資産合計	16,796	16,206
固定資産合計	54,158	53,007
資産合計	64,680	62,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	91	93
買掛金	5,275	5,097
短期借入金	-	1 28,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,954	1 225
リース債務	170	181
未払金	510	449
未払費用	16	13
未払法人税等	54	53
未払消費税等	40	16
前受金	141	158
預り金	3 7,854	3 7,251
前受収益	16	13
商品券	1 2,562	1 2,471
賞与引当金	-	95
ポイント金券引当金	198	200
PCB廃棄物処理費用引当金	-	123
資産除去債務	-	4
設備関係支払手形	73	58
その他	247	241
流動負債合計	19,206	45,249
固定負債		
長期借入金	1 29,712	1 790
リース債務	275	141
長期未払金	324	106
繰延税金負債	1	0

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価に係る繰延税金負債	² 3,737	² 3,737
退職給付引当金	1,038	1,055
債務保証引当金	1,064	594
商品券回収損失引当金	720	753
PCB廃棄物処理費用引当金	137	6
関係会社事業損失引当金	25	-
資産除去債務	140	138
預り保証金	113	115
その他	32	1
固定負債合計	37,321	7,441
負債合計	56,528	52,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	11,904	11,904
資本剰余金合計	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,107	19,232
利益剰余金合計	19,980	18,105
自己株式	21	24
株主資本合計	2,433	4,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	7
土地再評価差額金	² 5,711	² 5,711
評価・換算差額等合計	5,717	5,719
純資産合計	8,151	10,025
負債純資産合計	64,680	62,716

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1 65,308	1 64,328
売上原価		
商品期首たな卸高	2,917	2,861
当期商品仕入高	48,929	48,285
合計	51,846	51,147
商品期末たな卸高	2,861	2,797
売上原価合計	1, 2 48,984	1, 2 48,349
売上総利益	1 16,323	1 15,978
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,143	1,169
ポイント金券引当金繰入額	171	175
運賃及び荷造費	426	408
宣伝費	797	825
貸倒引当金繰入額	-	7
役員報酬及び給料手当	3,214	3,185
賞与引当金繰入額	-	95
退職給付費用	154	136
法定福利及び厚生費	558	577
水道光熱費	710	714
租税公課	3 399	3 384
賃借料	1,992	1,911
減価償却費	1,370	1,370
業務委託費	881	893
その他	1,522	1,627
販売費及び一般管理費合計	13,342	13,483
営業利益	2,981	2,495
営業外収益		
受取利息	4 308	4 293
受取配当金	1	2
協賛金収入	30	33
未回収商品券受入益	226	220
受取賃貸料	4 428	4 424
貸倒引当金戻入益	-	151
債務保証引当金戻入益	-	172
その他	4 242	4 255
営業外収益合計	1,238	1,553
営業外費用		
支払利息	4 1,035	4 983
売上割引	315	319
地代家賃	189	181
商品券回収損失引当金繰入額	200	184
その他	4 218	4 222

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用合計	1,958	1,891
経常利益	2,261	2,157
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5 213	-
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	2	-
関係会社事業損失引当金戻入益	6 19	-
特別利益合計	235	-
特別損失		
固定資産除却損	7 147	7 263
減損損失	8 788	-
投資有価証券評価損	-	4
関係会社株式評価損	24	-
債務保証引当金繰入額	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
退職給付制度終了損	75	-
特別損失合計	1,194	268
税引前当期純利益	1,302	1,889
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	69	0
法人税等合計	54	13
当期純利益	1,357	1,875

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
資本剰余金合計		
当期首残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,127	1,127
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,570	21,107
当期変動額		
当期純利益	1,357	1,875
土地再評価差額金の取崩	105	-
当期変動額合計	1,462	1,875
当期末残高	21,107	19,232
利益剰余金合計		
当期首残高	21,443	19,980
当期変動額		
当期純利益	1,357	1,875
土地再評価差額金の取崩	105	-
当期変動額合計	1,462	1,875
当期末残高	19,980	18,105
自己株式		
当期首残高	21	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	21	24
株主資本合計		
当期首残高	971	2,433
当期変動額		
当期純利益	1,357	1,875

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
土地再評価差額金の取崩	105	-
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	1,462	1,872
当期末残高	2,433	4,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	6	7
土地再評価差額金		
当期首残高	5,283	5,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	-
当期変動額合計	428	-
当期末残高	5,711	5,711
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,284	5,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	1
当期変動額合計	433	1
当期末残高	5,717	5,719
純資産合計		
当期首残高	6,255	8,151
当期変動額		
当期純利益	1,357	1,875
土地再評価差額金の取崩	105	-
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	1
当期変動額合計	1,896	1,874
当期末残高	8,151	10,025

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(7) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
有価証券	百万円	40百万円
建物	11,638 "	11,078 "
土地	22,999 "	21,969 "
投資有価証券	61 "	20 "
計	34,699百万円	33,108百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	百万円	5,312百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,918 "	225 "
商品券	10 "	10 "
長期借入金	23,370 "	790 "
計	25,299百万円	6,338百万円

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,672百万円	7,874百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	230百万円	222百万円
預り金	7,626 "	7,018 "

4 偶発債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)山口井筒屋	1,708百万円	(株)山口井筒屋	1,500百万円
(株)コレット井筒屋	1,201 "		
合計	2,910百万円	合計	1,500百万円

(損益計算書関係)

1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1,979百万円	2,002百万円
売上原価	1,750 "	1,772 "
売上総利益	229 "	230 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	305百万円	229百万円

3 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
固定資産税	225百万円	199百万円
事業所税	65 "	65 "
収入印紙	36 "	35 "
自動車税	0 "	"
法人事業税(付加価値割・資本割)	66 "	80 "
消費税	5 "	4 "

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	307百万円	292百万円
受取賃貸料	109 "	104 "
その他(営業外収益)	40 "	65 "
支払利息	278 "	282 "
その他(営業外費用)	185 "	183 "

5 前事業年度における貸倒引当金戻入益は、主に(株)井筒屋外商サービスに係るものであります。

6 前事業年度における関係会社事業損失引当金戻入益は、主に(株)山口井筒屋に係るものであります。

7 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	132百万円	242百万円
構築物	0 "	0 "
車輛運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	14 "	16 "
解体撤去費用	"	4 "
合計	147百万円	263百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (百万円)
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・ 建物等	468
福岡県 久留米市	事業用資産	土地等	297
福岡県 塚市	遊休資産	土地	22

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が所有する土地、建物等について、継続的な土地市場価格の下落により、資産の回収可能額を著しく低下させる変化が生じたことや、売却することを決定したことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
建物	89
構築物	0
工具・器具及び備品	0
土地	698
合計	788

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、また他への転用や売却が困難であるものについては0円で評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,844	3,150		151,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,150 株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,994	42,469		194,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42,469株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	164	113	50
ソフトウェア	279	209	70
その他	7	6	1
合計	451	328	122

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	147	127	20
ソフトウェア	202	177	25
その他	4	4	0
合計	354	308	46

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	80	49
1年超	50	0
合計	130	49

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	107	84
減価償却費相当額	97	75
支払利息相当額	7	3

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	68
(2) 関連会社株式	11
計	79

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	68
(2) 関連会社株式	11
計	79

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,474百万円	3,515百万円
賞与引当金	"	33 "
ポイント金券引当金	69 "	70 "
PCB廃棄物処理費用引当金	48 "	45 "
資産除去債務	48 "	49 "
退職給付引当金	363 "	369 "
債務保証引当金	372 "	207 "
商品券回収損失引当金	252 "	263 "
関係会社事業損失引当金	8 "	"
減損損失	967 "	934 "
関係会社株式評価損	984 "	988 "
税務上の繰越欠損金	2,023 "	1,552 "
その他	101 "	65 "
繰延税金資産小計	8,715百万円	8,096百万円
評価性引当額	8,713 "	8,093 "
繰延税金資産合計	1百万円	2百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2 "	2 "
繰延税金負債合計	2百万円	3百万円
繰延税金負債の純額	1百万円	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割額	1.2%	0.7%
評価性引当額の増減額	46.4%	40.5%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	0.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～39年と見積り、割引率は0.14～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	142百万円	140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		2 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務履行による減少額	0 "	0 "
その他の増減額	3 "	
期末残高	140百万円	142百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	71.10円	87.48円
1株当たり当期純利益金額	11.84円	16.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,151	10,025
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,151	10,025
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	151,994	194,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,652,959	114,610,490

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,357	1,875
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,357	1,875
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,654,193	114,646,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メイト黒崎	314,000	157
		ハートランド平尾台株式会社	1,400	31
		北九州エアターミナル株式会社	440	22
		株式会社小倉商工会館	12,000	12
		株式会社スターフライヤー	4,000	9
		北九州都心開発株式会社	400	7
		北九州福祉サービス株式会社	150	7
		福岡タワー株式会社	150	7
		株式会社北九州輸入促進センター	50	5
		株式会社博多ステーションビル	9,600	4
		その他18銘柄	51,769	12
		計		393,959

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	15	14
		第252回利付国庫債券	40	40
		小計	55	55
投資有価証券	その他有価証券	第269回利付国庫債券	20	20
		小計	20	20
計		75	75	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,084	999	501	43,582	31,290	1,099	12,292
構築物	415	0	0	416	349	10	66
車両運搬具	0				0	0	
工具、器具及び備品	2,253	60	163	2,149	1,990	66	159
土地	23,818			23,818			23,818
建設仮勘定	4	56	57	3			3
リース資産	322	23		345	224	67	121
有形固定資産計	69,899	1,140	722	70,317	33,856	1,243	36,461
無形固定資産							
ソフトウェア	352	2		354	252	66	102
リース資産	527	32		560	358	110	201
電話加入権	34			34			34
無形固定資産計	914	34		949	610	176	339
長期前払費用	16	45		62	12	0	49

(注) 1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物 …… 本店本館レイ・ヴィトン改修工事 381百万円
分電盤工事 246百万円
本店本館客用エレベーター改修工事 129百万円

工具、器具及び備品 …… 本店本館レイ・ヴィトン什器 33百万円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建物 …… 本店本館レイ・ヴィトン内装工事 363百万円

工具、器具及び備品 …… 本店本館レイ・ヴィトン什器 101百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,943	154	0	0	10,096
賞与引当金		95			95
ポイント金券引当金	198	175	173		200
PCB廃棄物処理費用引当金	137		7		130
債務保証引当金	1,064			470	594
商品券回収損失引当金	720	184	151		753
関係会社事業損失引当金	25			25	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他0百万円は、一般債権に対する回収不能額の見直しによる戻入額であります。
- 2 債務保証引当金の当期減少額その他470百万円は、洗替による戻入額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額その他25百万円は、関係会社の損失見込額が解消したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年2月28日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	478
預金	
当座預金	430
普通預金	3,614
通知預金	50
定期預金	110
振替貯金	3
計	4,207
合計	4,686

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	4
東亜非破壊検査(株)	2
ネットヨタ北九州(株)	0
(株)セディナ	0
(株)池間組	0
その他	4
合計	12

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 3月 満期	1
4月 満期	3
5月 満期	7
6月 満期	0
7月 満期	0
8月 満期	0
合計	12

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋ウィズカード	645
(株)やまぎんVISA	226
(株)やまぎんJCB	76
(株)日専連ベネフル	42
(株)アメリカンエクスプレスインターナショナル	37
その他	348
合計	1,378

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,502	31,431	31,555	1,378	95.8	16.7

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の各金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
衣料品	1,256
身回品	711
雑貨	364
家庭用品	197
食料品	131
その他	136
合計	2,797

貯蔵品

金額 14百万円
 (注) 包装用品その他雑品であります。

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)エビス	10,652
(株)久留米井筒屋	8,460
(株)山口井筒屋	2,376
(株)レストラン井筒屋	925
(株)エクリュ・ジャパン	350
その他	452
合計	23,215

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キョーワズ珈琲(株)	21
三菱食品(株)	13
(株)山吹	13
(株)いわなが	9
(株)檜橋商店	5
その他	30
合計	93

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月 満期	58
4月 満期	34
合計	93

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三陽商会	172
(株)オンワード樺山	167
(株)レナウン	156
イトキン(株)	119
(株)宝屋商事	103
その他	4,378
合計	5,097

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)北九州銀行	13,500
(株)山口銀行	10,000
(株)もみじ銀行	5,000
合計	28,500

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋友の会	6,446
(株)エクリュ・ジャポン	296
井筒屋サービス(株)	161
(株)エビス	110
(株)井筒屋ウィズカード	100
その他	136
合計	7,251

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店九州支店	47
ジーク(株)	4
西鉄電設工業(株)	2
(株)七彩	1
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	1
その他	1
合計	58

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月 満期	58
4月 満期	0

合計	58
----	----

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	2月末日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.izutsuya.co.jp/								
株主に対する特典	毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行し、お買物1回(本券1枚ごと)につき、お買上高(税込み)の7%の割引を行います。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>50枚</td> </tr> </table> 毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、インターネットを利用した当社が運営するウェブサイト上でのお買物1回につき、お買上高(税抜き)の7%の割引を行います。	1,000株以上 3,000株未満	10枚	3,000株以上 5,000株未満	20枚	5,000株以上 10,000株未満	30枚	10,000株以上	50枚
1,000株以上 3,000株未満	10枚								
3,000株以上 5,000株未満	20枚								
5,000株以上 10,000株未満	30枚								
10,000株以上	50枚								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものではありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第117期) (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第117期) (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第118期第1四半期 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月9日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月9日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成24年5月25日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社井筒屋の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社井筒屋が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。